

No	施策名		H30決算額(円)	事務事業評価		事務事業の現状・課題	令和元年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	令和2年度以降の課題解決に向けた取組方針(今後3~5年程度をイメージ)			
	事務事業コード	事務事業名		事務事業の目的	内 直接事業費				1 担当部課名		
			R1決算額(円)								
			内 直接事業費	2 評価責任者氏名							
			内 人件費	3 妥当性評価							
			内 直接事業費	4 有効性評価							
			内 人件費	5 効率性評価							
1	健康づくりの推進	健康保持・増進事業	13,803,030	事務事業評価		<ul style="list-style-type: none"> 健康づくりに参加しやすい環境整備に取り組んでいるが、健康に関心を示さない層があり、働きかけを広げる必要がある。 年度末から新型コロナウイルス感染症感染拡大によって行動が制限されたため、市民の運動不足が懸念される。 	<ul style="list-style-type: none"> 健康情報を発信して拡散するインフルエンサーとして健幸アンバサダーの養成を実施した。 田原弁版ラジオ体操のCD配布、市内のイベント等で啓発を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> 健幸アンバサダーの活動範囲が広がるような支援を行う。 健康づくりを推進するため、健康マイレージのアプリの活用、ウォーキングマップの啓発を引き続き行う。 新しい生活様式を取り入れた運動習慣の啓発を行う。 			
	20101010		2,846,858	1 健康福祉部 健康課							
			10,956,172	2 木村 由紀子							
			11,710,751	3 高い							
			4,546,663	4 普通							
		7,164,088	5 普通								
							改善の効果	高い			
2	健康づくりの推進	乳幼児健診事業	25,981,433	事務事業評価		<ul style="list-style-type: none"> 疾病のスクリーニングだけを目的とせず、安心して相談できる場として保護者の不安感に寄り添った子育て支援型の乳幼児健診に取り組んでいる。 健診に従事する小児科が不足している。 集団健診においては、年度末から新型コロナウイルス感染症の感染防止の必要性が高まった。 	<ul style="list-style-type: none"> 健診未受診者へのフォロー体制について見直した。 感染症予防対策を講じながら、スムーズに健診が実施できるように流れについて配慮した。 	<ul style="list-style-type: none"> 子育て安心見守り隊によるふれあい遊びを積極的に展開するなど、子育て支援型の健診の更なる充実を図る。 医師会との調整、健診会場や回数等の見直しを行い、健診体制の維持を図る。 健診会場を広く確保すること、十分な換気、消毒等を行い新型コロナウイルス感染症等の感染症防止対策をとりながら健診を実施していく。 			
	20102010		6,601,383	1 健康福祉部 健康課							
			19,380,050	2 木村 由紀子							
			23,481,840	3 高い							
			6,326,893	4 高い							
		17,154,947	5 普通								
							改善の効果	普通			
3	健康づくりの推進	母子保健事業	108,187,131	事務事業評価		<ul style="list-style-type: none"> 切れ目のない支援を継続するため、妊娠期から産後早期の集中的な支援を行っている。 医療的ケア児やハイリスク妊産婦等、支援の必要な家庭について、関係機関からの連絡件数が年々増加している。 今後も、関係部署と協力し、支援できる体制を整備していく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度からの新生児聴覚検査の助成の開始について検討及び関係医療機関との調整を図った。 子育て世代包括支援センター、子育て支援課などの関係部署との連携体制整備を図り、関係機関とケース連絡会を開催した。 	<ul style="list-style-type: none"> 産婦健康診査2回目の実施について検討を行う。 フッ化物洗口実施機関が2か所増加するため、安全な実施に向けて園児・保護者・園職員に対し啓発を行う。 新型コロナウイルス等の感染症防止対策を考慮した母子保健事業に実施について、検討を重ねていく。 今後も関係機関と協力し、支援体制を整備していく。 出生数が減少しているが、国からの新たな施策増加の指示が予想される。 			
	20102020		69,132,525	1 健康福祉部 健康課							
			39,054,606	2 木村 由紀子							
			101,952,856	3 高い							
			55,143,546	4 高い							
		46,809,310	5 普通								
							改善の効果	普通			
4	健康づくりの推進	特定不妊治療等支援事業	17,607,308	事務事業評価		<ul style="list-style-type: none"> 特定不妊治療の助成額が平成28年度から1回上限15万円となり、申請件数は、増加してきたが、昨年度はやや減少した。 高度生殖治療にかかる個人の負担は大きい現状にあり、負担を軽減し、安心して治療が受けられるよう、今後も継続した助成が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> 周産期医療機関との連携により愛知県補助事業とあわせて利用することの周知を行った。 冊子「不妊治療を知る本」を作成し、市内・近隣の産科医療機関へ配布し、不妊治療についての周知を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 治療したい時期に経済的理由により制限されることなく治療できるように、不妊に悩む夫婦への公的支援の適切なあり方を、今後も継続して検討していく。 冊子「不妊治療を知る本」等を利用し、不妊に対する市民への理解を深められるよう今後も啓発していく。 			
	20102030		12,412,000	1 健康福祉部 健康課							
			5,195,308	2 木村 由紀子							
			15,494,170	3 高い							
			10,149,000	4 高い							
		5,345,170	5 普通								
							改善の効果	普通			
5	健康づくりの推進	成人検診事業	128,935,296	事務事業評価		<ul style="list-style-type: none"> がん検診受診率は目標の50%に至っていない。 健康応援健診などの若い世代の受診率は低いが、成人歯科検診においては60代以上の年代で受診率が向上している。 各要精密検査者の精密検査受診率が60~70%であるため、未受診者を減らす必要がある。 働き世代の受診率が低い。企業や学校など多方面からのアプローチ、受診しやすい検診体制づくりが必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> 集団検診の委託先を変更し、すべてのがん検診の受診が半日でできるよう設定した。また、働き世代が受診しやすいように土日祝日でも実施した。その他に、がん検診と特定健診の併用受診のできるミニドック検診を実施した。 20歳のピロリ菌検査を開始し、令和2年度開始予定の胃内視鏡検査について調整した。 	<ul style="list-style-type: none"> がん検診受診率50%を目標に、新規受診者の開拓や、定期受診者の増加を図る。 精密検査対象者への受診勧奨を強化し、各健診精検受診率90%を目指す。 サポーター企業の登録数の増加や連携強化を図る。 			
	20103010		103,763,176	1 健康福祉部 健康課							
			25,172,120	2 木村 由紀子							
			135,182,683	3 高い							
			111,788,641	4 高い							
		23,394,042	5 普通								
							改善の効果	普通			

No	施策名	事務事業の目的	H30決算額(円)	事務事業評価		事務事業の現状・課題	令和元年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	令和2年度以降の課題解決に向けた取組方針(今後3~5年程度をイメージ)		
	事務事業コード		内 直接事業費	1 担当部課名						
事務事業名		健康たはら21計画に基づく健康教育・健康相談、訪問指導、各種講座等の事業を実施することで、市民の健康づくりを推進し、健康に関する正しい知識の普及を図ることを目的とする。	R1決算額(円)	2 評価責任者氏名	事務事業評価	・ライフステージごとの各分野の啓発、企業の健康経営支援、地域で健康づくりの推進のための人材育成、各関係機関と連携した取組が必要である。 ・心臓疾患などで死亡する割合が高く、肥満、メタボ予備軍の対策が必要である。 ・ハリスク者への優先的なアプローチや啓発をメインにしたポピュレーションアプローチが必要である。	・健康たはら21計画中間評価を実施し、今後5年間で重点的に取り組む施策等を見直した。 ・田原市公共施設における受動喫煙防止対策指針・実施手引を作成した。 ・田原市民講演会、健康講座等で健康づくりに関する啓発を実施し、保健指導が必要な方を対象に健康相談や家庭訪問を実施した。 ・泉校区の健康の啓発イベント支援を行った。	・健康たはら21計画中間評価を基に各分野の取組を、各種団体・地域・行政とが連携し、計画的に推進していく。 ・地域や企業と連携して健康経営の視点で健康づくりを推進する。 ・ポピュレーションアプローチとハリスクアプローチを共に実践することで疾病の予防や健康づくりの推進を目指す。		
健康づくりの推進			24,937,009	事務事業評価						
20103020			14,453,275	1 健康福祉部 健康課					改善の効果	普通
成人保健事業			10,483,734	2 木村 由紀子						
			24,820,979	3 高い						
		10,512,710	4 普通							
		14,308,269	5 普通							
7	健康づくりの推進	・結核検診により結核の早期発見を行うとともに、結核予防の知識を普及させることを目的とする。 ・高齢者のインフルエンザ罹患による肺炎の併発や重症化と、肺炎球菌による肺炎を予防することを目的とする。 ・風しん抗体保有率の低い成人男性に対する風しんの抗体検査及び予防接種を行い、風しんの予防及び感染拡大の防止を図ることを目的とする。 ・感染症対策や啓発を行うことで感染症のまん延と重症化を予防することを目的とする。	58,977,386	事務事業評価		・会社等で検診機会のない、働く世代の結核検診の受診率の向上が必要である。 ・インフルエンザは予防接種率が昨年に比べ上昇している。肺炎球菌は令和元年度からは未接種者を対象としているため接種者数は低下している。高齢者は重症化のリスクが高いため、引き続き適切な啓発をしていく。 ・令和元年5月から風しん抗体検査及び予防接種が開始されたが、会社等の健診機会との同時検査に間に合わず、抗体検査率は低い。 ・国内外の感染症等の動向に注意し、体制整備や対策について確認・準備していく必要がある。	・結核検診では、全ての受診者がX線直接撮影を受診できるように、精度が向上した。 ・広域予防接種の利用により、入院中や施設入所中の予防接種者が増加した。 ・風しんの抗体検査及び予防接種では広報紙やホームページ等で市民への周知・啓発を行った。人間ドックや集団検診でも同時検査が行えるよう、対象者へは個別通知を実施した。 ・新型コロナウイルス感染症に対して対策本部を立ち上げ、必要な感染症対策を行った。 ・新型インフルエンザ等対策業務継続計画(BOP)を更新した。	・結核検診と他の検診との同時実施の機会を活かす、周知方法の工夫等、受診率を上げる方法を検討する。 ・風しん抗体検査及び予防接種は令和3年度までの期限付きの実施であるため、会社等の健診と併用して実施できるようにクーポンの発送時期を変更し、周知・啓発方法を工夫して検査実施率の向上を図る。 ・新型コロナウイルス感染症対策本部を運営し、愛知県や医療機関等関係機関との連携や調整、市民啓発、衛生資材の確保や配布等の感染防止対策を行う。		
	20104010		52,229,315	1 健康福祉部 健康課	改善の効果				普通	
	成人感染症予防事業		6,748,071	2 木村 由紀子						
			66,200,893	3 高い						
			60,538,329	4 普通						
		5,662,564	5 普通							
8	健康づくりの推進	各種予防接種を実施することで、乳幼児や児童、生徒等を対象に感染症の予防及び蔓延の防止を図ることを目的とする。	137,946,422	事務事業評価		・乳幼児期の予防接種率は、概ね90%以上と高い接種率を維持しているが、対象年齢が上がるにつれて接種率が低下する傾向にある。 ・令和元年度は、年度末に新型コロナウイルス感染症による予防接種への影響はとくにみられなかったが、感染予防対策を考慮していく必要がある。	・定期接種は、接種勧奨や、再通知、園や医療機関との連携を行ない、情報共有や危機管理の啓発等を行った。 ・新型コロナウイルス感染症による接種控えがないよう、今後も保護者に適正接種の必要性を周知していく。 ・安全な予防接種を実施できるように、研修会の実施や情報共有により、医療機関との連携を強化していく。 ・出生数の減少により、予算配分減少が見込まれるが、同時に、今後も新たな予防接種の定期化も予想される。			
	20104020		126,043,685	1 健康福祉部 健康課	改善の効果			普通		
	母子感染症予防事業		11,902,737	2 木村 由紀子						
			129,482,602	3 高い						
			114,855,333	4 高い						
		14,627,269	5 普通							
9	医療の充実	田原市医師会及び田原市歯科医師会の行う在宅当番医制運営や当番医の調整等に対し補助を行うことで、休日や年末年始、平日夜間の救急患者に対する医療体制の確保を図ることを目的とする。	23,990,864	事務事業評価		・市医師会及び市歯科医師会は、会員の中で休日や年末年始、平日夜間を当番する医療機関を決めているが、開業医自体の数が少ないことや、医師が高齢化していることなどにより、割当表を組むことが年々難しくなっている。 ・渥美病院の小児科時間外診療で対応できない部分を補完している。	・広報紙や健康ガイドブック、ホームページ等により、休日や平日夜間の急病対応等の市民への周知を行うとともに、市医師会及び市歯科医師会との情報交換を緊密に行なった。	・引き続き、地域医療の充実について、市医師会及び市歯科医師会と協議を行っていく。 ・夜間の急病対応や日頃の通正受診等について、広報紙等を通じ市民に対して啓発を強化する。		
	20201010		22,230,220	1 健康福祉部 健康課	改善の効果				普通	
	在宅当番医制運営事業		1,760,644	2 木村 由紀子						
			24,300,658	3 高い						
			22,597,620	4 高い						
		1,703,038	5 普通							
10	医療の充実	第1次救急医療機関の後方病院として、入院又は緊急手術を要する救急患者の医療を輪番方式で実施している医療機関に対する費用を負担することで、東三河平坦部の第2次救急医療の円滑化を図ることを目的とする。	4,094,695	事務事業評価		・東三河平坦部広域救急医療対策連絡協議会を通じ、構成市や関係機関との連携を図り、救急患者の受入体制を確保した。 ・広報紙や健康ガイドブック、健康講座等で、適正受診について、周知を図った。	・引き続き、東三河平坦部広域救急医療対策連絡協議会等で構成市や関係機関と連携を図り、救急患者の受入体制を確保する。市民に対しても広報紙等を通じ、地域医療・救急医療に対する啓発を行っていく。			
	20201020		3,177,348	1 健康福祉部 健康課	改善の効果			普通		
	Nブロック救急医療運営事業		917,347	2 木村 由紀子						
			4,068,427	3 普通						
			3,188,278	4 普通						
		880,149	5 普通							

No	施策名	事務事業の目的	H30決算額(円)	事務事業評価					事務事業の現状・課題	令和元年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	令和2年度以降の課題解決に向けた取組方針(今後3～5年程度をイメージ)				
	事務事業コード		内 直接事業費	1	担当部課名	内 人件費	2	評価責任者氏名				R1決算額(円)	3	妥当性評価	内 直接事業費
11	医療の充実	田原市医師会が渥美病院内に設置した病診連携室の運営に対し補助を行うことで、地域医療の充実・確保の一層の推進と医療機関の機能分担・相互連携及び高度医療機器の有効活用を図ることを目的とする。	3,267,347	事務事業評価					・医療機関の機能分担、相互連携、高度医療機器の有効活用を図るため、病診連携室の機能維持は必要である。 ・渥美病院の電子カルテによる検査予約調整等を渥美病院と連携し運営している。	・全体で延べ6,354件の連携、高度医療機器の共同利用は延べ1,662件と、医療資源の有効活用に繋がっており、高度な医療を市民が受けやすくなった。	・今後は、地域包括ケア体制の確立・医療介護連携の推進など地域医療の連携の必要性が更に高くなると考えられる。 ・令和2年度以降は、渥美病院地域連携室が業務を引き継いで実施していく。				
	20201030		2,350,000	1	健康福祉部 健康課										
	病診連携室支援事業		917,347	2	木村 由紀子										
			3,230,149	3	普通										
			2,350,000	4	普通										
880,149	5	普通	改善の効果	普通											
12	医療の充実	将来、市内の公的医療機関に医師として従事する意志のある者に対し、修学資金を貸与することで、地域医療における医師の確保を図ることを目的とする。	31,091,534	事務事業評価					・これまで17名に貸与することができ、うち2名が市内の公的医療機関に勤務した。 ・修学資金の貸与を受けた学生が大学卒業後に受ける研修制度の変更等により、市内の公的医療機関に勤務するまでの期間が延伸する状況が生じている。	・市内の公的医療機関への勤務を促進するため、貸与を受けた者の現状及び今後の勤務予定等の把握に努めた。 ・令和2年度からの臨床研修医の勤務につながった。	・修学資金の貸与を受けた学生の市内公的医療機関への勤務動向を検証するため、一時的に新規貸与者の募集を休止している。				
	20201050		29,200,000	1	健康福祉部 健康課										
	医師確保修学資金等貸与事業		1,891,534	2	木村 由紀子										
			30,132,077	3	高い										
			28,200,000	4	高い										
1,932,077	5	普通	改善の効果	普通											
13	医療の充実	救急医療の継続や医療従事者の確保・育成、高額な医療機器の購入等に係る経費について公的病院の運営を支援することで、質の高い地域医療の維持・確保を図ることを目的とする。	200,227,359	事務事業評価					・救急は不採算部門であるが、堅持する必要がある。 ・医療従事者の確保に力を入れているが、小児科医と産婦人科医の確保は特に厳しい状況である。 ・医療機器の多くが更新の時期を迎えており、計画的な整備が必要である。	・救急医療体制を維持することができた。 ・医師確保に力を入れたことで、研修医1名を確保することができた。 ・高度医療機器の整備(一般撮影装置)により、精度の高い画像の撮影が可能となった。また、被ばく量の低減と画像処理速度の向上で患者の待ち時間短縮に繋がった。	・今後も公的病院が、地域医療の要として、必要な医療を提供できるよう、救急医療体制の維持、医療従事者の確保、必要な医療機器の計画的な整備などの働きかけをしていく。 ・補助金により効果的に使われるよう、公的病院と補助金の仕組や対象事業について協議する。				
	20201060		200,000,000	1	健康福祉部 健康課										
	公的病院運営支援事業		227,359	2	木村 由紀子										
			200,343,558	3	極めて高い										
			200,000,000	4	高い										
343,558	5	普通	改善の効果	高い											
14	医療の充実	田原市赤羽根診療所の管理・運営を行うことで、市民が安心して医療を受けることができる体制の確保を図ることを目的とする。	61,398,186	事務事業評価					・地域医療を取り巻く環境は、医師の偏在と診療科の偏りにより、厳しさを増している。本市においては、医師の高齢化と後継者不足が同時に進んでおり、一次医療を担う医療機関の減少が懸念されている。	・田原市赤羽根診療所を安定的に運営することにより、市民が安心して医療を受けられる体制を確保することができた。 ・災害時を含め、地域医療体制の充実のため、医師会や関係機関との情報交換を行った。	・多くの市民に利用してもらえるよう、診療所の周知を積極的に行う。 ・診療所を安定的に運営できるよう、医師及び指定管理者と協議する場を持ち、必要な改善を行う。 ・地域医療体制の充実のため、関係機関との連携を強化していく。				
	20201070		49,933,617	1	健康福祉部 健康課										
	地域医療確保対策事業		11,464,569	2	木村 由紀子										
			351,594,707	3	極めて高い										
			339,484,270	4	高い										
12,110,437	5	普通	改善の効果	高い											
15	医療の充実	医療保険者が、40歳以上75歳未満の被保険者及び被扶養者を対象に、内臓脂肪型肥満に着目した生活習慣病予防のための特定健康診査及び特定保健指導を行う。	70,472,664	事務事業評価					最も受診率が低いのは40～44歳の男性で、受診率が減少しているのは60代男性。60歳代から医療費が大幅に上がるため退職後の健康管理としての健診受診が重要。5年に1～2度受診する方の割合が多いため、毎年健診を受ける必要性を伝えていくことと健診を受けやすい環境づくりが必要。	40～69歳の未受診者を対象にした再勧奨通知や集団健診を7回実施し健診受診率向上を図った。受診率は37.6%で昨年より低下。	集団健診(他検診とのセット健診)の実施を継続。医療機関受診中であることを理由に健診を受診していない方も多いため、かかりつけ医と連携した受診勧奨の実施。国保加入時に健診の案内を実施。				
	20203180		63,644,454	1	市民環境部 保険年金課										
	特定健康診査等事業		6,828,210	2	杉江 ゆき代										
			66,337,046	3	高い										
			62,010,892	4	高い										
4,326,154	5	高い	改善の効果	普通											

No	施策名		H30決算額(円)	事務事業評価		事務事業の現状・課題	令和元年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	令和2年度以降の課題解決に向けた取組方針(今後3~5年程度をイメージ)	
	事務事業コード	事務事業名		事務事業の目的	1 担当部課名				2 評価責任者氏名
			R1決算額(円)	3 妥当性評価					
			内 直接事業費	4 有効性評価					
			内 人件費	5 効率性評価					
16	地域福祉の充実		55,856,146	事務事業評価		利用者の満足度向上が得られるよう、指定管理者と連携して必要な施設改修等を実施し、快適な環境を保っていく必要がある。	新館空調機の改修工事を行った。利用者のニーズに合わせ、子育て広場の一部を予約制の貸部屋としたことで、利用者の利便性が高まった。	引き続き、利用者が安心して利用できるよう快適な環境を整えるべく、指定管理者と連携しながら、施設改修等を計画的に実施していく。	
	20301010		51,680,409	1 健康福祉部 地域福祉課					
	田原福祉センター運営事業	指定管理者により田原福祉センターの適切な維持管理を行うことにより、高齢者、障害者等の福祉の向上及び健康の増進を図る。		4,175,737	2 土井 政典				
				116,155,663	3 普通				
				111,304,044	4 普通				
			4,851,619	5 普通					
		改善の効果	普通						
17	地域福祉の充実		18,526,165	事務事業評価		利用者の満足度向上が得られるよう、指定管理者と連携して必要な施設改修等を実施し、快適な環境を保っていく必要がある。	利用者が快適に使用できるよう、雨漏り等の修繕を行った。	引き続き、利用者が安心して利用できるよう快適な環境を整えるべく、指定管理者と連携しながら、施設改修等を計画的に実施していく。	
	20301020		16,074,656	1 健康福祉部 地域福祉課					
	赤羽根福祉センター運営事業	指定管理者により赤羽根福祉センターの適切な維持管理を行うことにより、高齢者、障害者等の福祉の向上及び健康の増進を図る。		2,451,509	2 土井 政典				
				19,533,477	3 普通				
				17,477,706	4 普通				
			2,055,771	5 普通					
		改善の効果	普通						
18	地域福祉の充実		39,629,138	事務事業評価		・オープンから20年が経過したことで、施設と機械類の老朽化が進み、改修等に要する費用が増加傾向にある。 ・一般利用者が減少傾向にあるため、利用者増加のための対策が必要である。	・施設の改善、機械類の修繕、部品交換等を積極的に実施した。 ・経年劣化による不調の空調設備の一部をマルチエアコンに更新した。 ・高齢者支援センターなどと連携し、高齢者の健康相談や講座、レクリエーション企画などを開催することで施設の利用を促進した。	・計画的かつ効率的な施設の改修と機械類の修繕、部品交換等を実施する。 ・高齢者の介護予防や趣味などの生きがいづくりや居場所づくりとしてライフランドの活動を広げ、利用促進を図る。	
	20301030		28,175,846	1 健康福祉部 健康課					
	渥美福祉センター運営事業	高齢者等の趣味、教養、レクリエーション活動及び地域住民の各種健診、教室、健康相談等を実施するとともに施設の適切な管理を行うことで、福祉の向上と健康の増進を図ることを目的とする。		11,453,292	2 木村 由紀子				
				95,132,741	3 普通				
				84,050,547	4 普通				
			11,082,194	5 普通					
		改善の効果	普通						
19	地域福祉の充実		2,802,988	事務事業評価		・福祉センターの利用増進を図る上で、移動手段のない高齢者等にとっては巡回バスの運行は有効である。 ・巡回バスは有効な手段であるが、施設利用者同様、巡回バス利用者も年々減少している。	・ぐるりんバスの八王子線廃止に伴い、巡回バスの行き先に八王子、村松、馬伏を追加し、利用者の増加を図った。 ・健康相談や講座、レクリエーション企画時の送迎希望団体(向新地区)の送迎回数を増やし、利用者の増加を図った。	・利用状況を的確に把握し、運行地区や曜日など定期的な見直しを実施する。 ・定期運行に支障のない範囲での送迎をPRし、希望を受け付け、巡回バスの有効利用を図る。	
	20301040		691,572	1 健康福祉部 健康課					
	巡回バス運営事業	渥美地区を巡回する送迎バスの運営管理を行うことで、渥美福祉センターを利用する移動手段のない高齢者の利便性を高めることを目的とする。		2,111,416	2 木村 由紀子				
				3,422,639	3 普通				
				462,444	4 普通				
			2,960,195	5 普通					
		改善の効果	普通						
20	地域福祉の充実		59,604,180	事務事業評価		社会福祉協議会基盤強化計画に基づいて福祉サービス事業が行われ、地域福祉の向上が図られている。 人材の育成及び事業展開に伴う自主財源の確保が課題である。	市との共通認識の下、各種団体への活動支援及び助成、福祉活動の推進等、地域課題解決のための福祉サービスに取り組み、福祉意識の高揚を図ると共に、適切な人員配置による人材育成を図った。	社協活動の周知啓発を積極的に実施し、自主財源の確保に努めると共に、人材育成を着実に実施する。また、今後も継続して人的及び財政支援を行い、民間が参入しづらい収益を見込めない事業を推進、実践することにより地域福祉の更なる向上を図る。	
	20302010		44,460,000	1 健康福祉部 地域福祉課					
	社会福祉協議会運営支援事業	田原市社会福祉協議会の円滑な法人運営等に要する経費を助成し、市との連携による地域福祉の増進を図る。		15,144,180	2 土井 政典				
				59,283,622	3 高い				
				45,284,000	4 普通				
			13,999,622	5 普通					
		改善の効果	普通						

No	施策名		H30決算額(円)	事務事業評価		事務事業の現状・課題	令和元年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	令和2年度以降の課題解決に向けた取組方針(今後3～5年程度をイメージ)
	事務事業コード	事務事業の目的		1 担当部課名	2 評価責任者氏名			
事務事業名		事務事業の目的	R1決算額(円)	3 妥当性評価				
			内 直接事業費	4 有効性評価				
			内 人件費	5 効率性評価				
21	地域福祉の充実	ボランティア活動を行う個人・団体の養成及び活動支援を行うボランティアセンター(田原市社会福祉協議会)の運営を助成し、ボランティアと協働することでボランティアによるまちづくりを推進する。	5,688,372	事務事業評価		地域における人とのつながりが希薄化してきている現在、地域社会における連帯感の醸成が重要なため、ボランティア活動を行う個人や団体の養成及び支援の充実が必要である。	各種ボランティア講座等をはじめ、東三河ボランティア集会へ参加することにより、ボランティア活動を行う個人の養成や団体間の連携強化が図れた。	継続した支援を行うことで、活動意識の向上を図り、災害時のボランティア活動への参加など、ボランティアによるまちづくりの推進を図る。
	20302020		5,000,000	1 健康福祉部 地域福祉課				
	ボランティアセンター運営支援事業		688,372	2 土井 政典				
			5,663,031	3 高い				
			5,000,000	4 普通				
		663,031	5 普通		改善の効果	普通		
22	地域福祉の充実	「心配ごと相談」の業務を田原市社会福祉協議会に委託し、各種委員との協働による適切な助言、指導を行うことにより、福祉の増進を図る。	2,677,742	事務事業評価		日常生活、社会生活における価値観の多様化、倫理の希薄化等により、多種多様な相談が増加しているため、そうしたニーズに対し一義的役割を果たしていく必要がある。	相談者と弁護士・司法書士・人権擁護委員等との連絡・調整を適切に行ったことにより相談者に解決策が示され、一定の成果をあげた。	定期的な相談業務を継続的に行うことにより、時代と共に変化する相談者の生活上の悩みや不安の解消を図る。
	20302030		1,989,370	1 健康福祉部 地域福祉課				
	心配ごと相談事業		688,372	2 土井 政典				
			2,800,129	3 高い				
			2,137,098	4 高い				
		663,031	5 普通		改善の効果	普通		
23	地域福祉の充実	結婚を希望する方をサポートするため、結婚相談所「ふれあい相談センター」の運営を田原市社会福祉協議会に委託し、ウエディングアドバイザーを中心とした結婚支援業務を実施する。	9,744,895	事務事業評価		結婚を希望する人の「出会いの機会」が少ないという現状が晩婚化、非婚化の一因となっているため、様々な手法により出会いの場を創出し、結婚に導いていく必要がある。	ウエディングアドバイザーによる結婚相談を実施し、希望者へ「お見合い」のコーディネートを行うとともに、交流イベントの開催等を行い、多くの出会いの場の提供を図った。	民間の結婚相談事業者の活用も視野に入れ、結婚を希望する方たちへの選択肢が広がる事業展開を図っていく。
	20302040		7,425,082	1 健康福祉部 地域福祉課				
	結婚相談事業		2,319,813	2 土井 政典				
			11,122,223	3 高い				
			7,151,015	4 普通				
		3,971,208	5 普通		改善の効果	普通		
24	地域福祉の充実	田原市遺族連合会との協働により、遺族援護と恒久平和を祈念するため、無宗教で時代に適応した市主催の戦没者追悼式典を行う。	3,925,095	事務事業評価		・式典参加者(ご遺族)の高齢化、世代交代などの理由により参加率が減少傾向にあり、式典の方式、会場までの足の確保など検討が必要である。 ・式典以外にも市民に対し、平和と戦争について考える機会を設ける必要がある。	夏休み期間中に中央図書館で原爆パネル展や渥美半島戦争遺跡巡りを実施し、市民へ身近な問題としての戦争を周知した。	参加者が減少している現状を踏まえ、遺族のみでなく、広く市民の参加ができるような式典にすることも検討していく。
	20302050		1,173,484	1 健康福祉部 地域福祉課				
	遺族援護・戦没者追悼式典運営事業		2,751,611	2 土井 政典				
			3,862,064	3 普通				
			1,182,000	4 普通				
		2,680,064	5 普通		改善の効果	普通		
25	地域福祉の充実	厚生労働大臣の委嘱を受けた民生委員との協働及び活動支援を行うことにより福祉の増進を図る。	6,950,268	事務事業評価		辞職届が出た場合、欠員期間が長引くことがないよう、地域の協力の下、早急に後任を擁立する必要がある。	コミュニティ協議会長をはじめとした地域との連携を図った結果、民生委員一斉改選時には欠員なく委嘱することができた。	地域福祉における民生委員の役割は大きいと、コミュニティ協議会長をはじめとした地域との連携を継続的に図る必要がある。
	20302060		4,886,560	1 健康福祉部 地域福祉課				
	民生委員活動支援事業		2,063,708	2 土井 政典				
			11,039,858	3 普通				
			8,428,305	4 普通				
		2,611,553	5 普通		改善の効果	普通		

No	施策名		H30決算額(円)	事務事業評価		事務事業の現状・課題	令和元年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	令和2年度以降の課題解決に向けた取組方針(今後3~5年程度をイメージ)		
	事務事業コード	事務事業名		事務事業の目的	内 直接事業費				1 担当部課名	
			R1決算額(円)							
			内 直接事業費	2 評価責任者氏名						
			内 人件費	3 妥当性評価						
			内 直接事業費	4 有効性評価						
			内 人件費	5 効率性評価						
26	地域福祉の充実		2,313,046	事務事業評価		任期満了の保護司が出た場合、欠員が出ないよう速やかに地域の理解と協力を得て人材を見出す必要がある。	コミュニティ協議会長をはじめとした地域との連携を図り、退職した保護司の欠員を長引かせずに委嘱することができた。	保護司の任期は2年であるが、任期満了後の後任者の推薦については地域の協力が不可欠なため、事前に該当地区へ出向き説明を行うなど、地域との連携を継続していく。		
	20302070		1,212,589	1 健康福祉部 地域福祉課						
	保護司活動支援事業	法務大臣の委嘱を受けた保護司との協働及び活動支援を行うことにより更生保護と福祉の増進を図る。		1,100,457	2 土井 政典					
			2,257,181	3 普通						
			1,214,497	4 普通						
		1,042,684	5 普通							
		改善の効果	普通							
27	地域福祉の充実		9,822,744	事務事業評価		超高齢化社会や地域のつきあいの希薄化が進む中、高齢者や地域の中で孤立しがちな人たちの「引きこもり」「閉じこもり」の解消、制度の狭間にある福祉ニーズへの対応が必要である。	市内の各市民館等において、福祉施策関連の出前講座の実施や高齢者等のサロンを開催して「居場所」「生きがい」「つながり」の場を提供することにより、日々の楽しみの創出、日常生活の不安解消を図った。	課題をかかえる人の支援を地域の中で解決するシステム、「生活支援体制整備事業(高齢福祉課)」において見つかる高齢者や、地域で孤立しがちな人たちが楽しく安心して過ごせるサロンの増設と活動の充実を図る。		
	20302090	地域住民が相互に協力して障害者及び高齢者に対して支援を行うため、市民との協働による支援のネットワークづくり、地域づくりを田原市社会福祉協議会へ委託し、高齢者や地域の中で孤立しがちな人たちの小地域での「居場所・生きがい・つながりの場」として「サロン」を実施する。		1 健康福祉部 地域福祉課						
	地域ネットワーク運営事業			1,376,744	2 土井 政典					
			9,197,172	3 高い						
			7,871,110	4 普通						
		1,326,062	5 普通							
		改善の効果	普通							
28	地域福祉の充実		3,765,083	事務事業評価		被災者に対し、見舞金等を届けることにより、不安の解消、生活の再建に寄与している。被災者への物資の迅速な手配、手続き等の簡素化が必要である。	被災状況については、消防本部と連携することで早期把握ができた。	・消防及び税務(固定資産の減免関係)との情報連携により今後も早期に確実な被災状況の把握に努める。 ・被災届等を予防課から被災者へ渡すことで、被災者の負担軽減と支給事務の簡素化に取り組む。		
	20302110		325,100	1 健康福祉部 地域福祉課						
	災害見舞金支給事業	地震、落雷、風水害等の自然災害及び火災等の災害によって被害を受けた市民に対し、条例に基づき災害見舞金等を支給する。		3,439,983	2 土井 政典					
			3,368,535	3 普通						
			253,780	4 普通						
		3,114,755	5 普通							
		改善の効果	普通							
29	地域福祉の充実		6,981,457	事務事業評価		継続的に行われている各種団体への助成が事業内容に即しているか、随時確認すると共に、必要があれば見直しを図っていく必要がある。	補助金の目的を理解してもらい適切に事業を実施した結果、活動の活性化につなげることができた。	時代のニーズに応じて必要な見直しを行い、活動の活性化及び福祉の増進を図っていく。		
	20302120		5,881,000	1 健康福祉部 地域福祉課						
	福祉団体活動支援事業	福祉団体と連携し、活動が活性化するように活動費を継続的に助成することにより、福祉の増進を図る。		1,100,457	2 土井 政典					
			6,685,414	3 普通						
			5,581,000	4 普通						
		1,104,414	5 普通							
		改善の効果	普通							
30	地域福祉の充実		4,771,739	事務事業評価		災害時避難行動要支援者制度をはじめ、各分野に限定できない援護措置を実施することは重要であり、今後も地域との連携を図っていく必要がある。	年1回、新規対象者に案内し、台帳の更新を行い、地域、民生委員との情報共有を図った。	・援護が必要な者に対し、援護措置を継続して実施する。 ・地域や福祉事業所に対し、福祉避難所の運営手法、災害時非避難行動要支援者名簿の活用手法や役割などの説明を行う。また、名簿対象者に登録の必要性を周知していく。		
	20302130	福祉六法(生活保護法、児童福祉法、母子及び父子並びに寡婦福祉法、老人福祉法、身体障害者福祉法及び知的障害者福祉法)に定める援護、育成又は厚生措置に関する事務を司る福祉事務所において、援護が必要な者への福祉の増進を図るため、各分野に限定できない援護措置等を実施する。		1 健康福祉部 地域福祉課						
	福祉事務所運営事業			1,609,094	2 土井 政典					
			4,432,130	3 普通						
			1,425,322	4 普通						
		3,006,808	5 普通							
		改善の効果	普通							

No	施策名	事務事業の目的	H30決算額(円)	事務事業評価					事務事業の現状・課題	令和元年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	令和2年度以降の課題解決に向けた取組方針(今後3～5年程度をイメージ)	
	事務事業コード		内 直接事業費	1	担当部課名	内 人件費	2	評価責任者氏名				R1決算額(円)
	事務事業名		内 直接事業費	4	有効性評価			内 人件費	5	効率性評価		
31	地域福祉の充実	少子高齢化及び核家族化の進行とともに、地域のつながりの希薄化が進む中、日常生活で支援が必要になっても地域で安心して生活できる環境を整えるため、田原市社会福祉協議会に「地域福祉サポートシステム運営業務」を委託し「地域通貨」を活用し身近な地域での助け合いと地元商店の活性化を図る。	10,333,744	事務事業評価					地域での会合などにあわせ、制度説明を実施していることで、支援依頼者、サポーター、協力店舗すべてが増加しており、認知度が高まっている。利用頻度の高い地域と低い地域の差が激しく、更に制度周知を進め、サポーター等の増加を図る必要がある。	老人クラブやサロンといった人の集まる場所での制度周知や市民館へ制度説明に回ったことにより、支援依頼者、サポーター、協力店舗増につながった。	全自治会にサポーターがいる住みやすいまちづくり実現のため制度周知を継続すると共に、地域独自で行うささえあいの仕組みづくりに助言や参加をしながら、制度の改善等を図る。	
	20302140		8,957,000	1	健康福祉部 地域福祉課	1,376,744	2	土井 政典				
	地域福祉サポートシステム運営事業		11,341,687	3	高い							
	9,945,832		4	普通								
	1,395,855		5	普通	改善の効果	普通						
32	地域福祉の充実	介護に対する正しい知識・認識を深め、もって地域福祉力の向上を図るため、附帯事業として介護職員初任者研修を行う。初任者研修修了者の養成。	9,709,858	事務事業評価					ホームヘルパー2級研修から介護職員初任者研修に名称が変更されたことで、介護職員に対する研修というイメージが付き、受講者が減少している。また、平成28年度から実務者研修が始まり、今後さらに受講者の減少が想定される。	受講者増を図るために、継続して関係団体等への広報や市内福祉施設への個別訪問を行ったが、受講者数は平成30年度14人から令和元年度は6人と減少した。	受講者の確保に対し、国または県による名称等研修基準の見直しや受講者への優遇等、法整備等が不可欠と考えるが、現状の広報に加え、オープンカレッジ参加者等、介護の問題に関心のある方に対する広報活動を強化する。 ※令和3年4月の民営化に際し、現事業を確実にスムーズに新学校に引き継ぐ。	
	20303010		50,714	1	健康福祉部 田原福祉専門学校	9,659,144	2	彦坂 英美				
	介護職員初任者研修事業		11,612,626	3	高い							
	245,244		4	高い								
	11,367,382		5	普通	改善の効果	普通						
33	地域福祉の充実	平成29年1月の介護福祉士国家試験の受験資格要件から、実務者研修の修了が義務付けられたため、田原福祉専門学校の機能の充実及び地域人材の資質の向上のため、介護福祉士実務者研修を行う。	7,539,031	事務事業評価					介護福祉士実務者研修センターのシステムを利用し、通信教育課程を平成28年度から開講した。40人定員に対し、受講者数は定員を下回っているため、受講者確保の対策が必要である。	事業所を直接訪問し、受講案内を行うなどPRに努めた結果、受講者数は平成30年度11人から令和元年度は17人と増加した。	平成29年度に実施した市内福祉施設を対象とした調査では、毎年20名ずつの需要があったため、開講は継続する必要があると考えるが、受講者確保に向け、市内における認知度の向上や研修受講のメリットについての周知を図る。 ※令和3年4月の民営化に際し、現事業を確実にスムーズに新学校に引き継ぐ。	
	20303030		352,341	1	健康福祉部 田原福祉専門学校	7,186,690	2	彦坂 英美				
	介護福祉士実務者研修事業		6,391,395	3	高い							
	535,993		4	高い								
	5,855,402		5	普通	改善の効果	普通						
34	地域福祉の充実	法務大臣の委嘱を受けた人権擁護委員との協働による人権啓発活動を行うことにより、人権擁護と福祉の増進を図る。	1,252,222	事務事業評価					・任期満了の人権擁護委員が出た場合、欠員が出ないよう速やかに地域の理解と協力を得て人材を見出す必要がある。 ・人権侵害のない安心できる地域を目指すため、学校での人権教室や各種イベントでの人権啓発活動を継続していく必要がある。	・コミュニティ協議会長をはじめとした地域との連携を図り、欠員を出すことなく人権擁護委員を委嘱することができた。 ・令和元年度人権啓発活動地方委託事業を県より受託し、人権の花運動や人権講演会等を実施することにより、人権尊重の大切さを呼びかけることができた。	・人権擁護委員の任期は3年であるが、任期満了後の後任者の推薦については、地域の協力が不可欠なため、事前に該当地区へ出向き説明を行うなど、地域との連携を継続していく。 ・人権啓発活動などは活発であるが、委員が交代しても活動の質を保てるよう、活動記録を残していくことが必要である。	
	20304010		343,324	1	健康福祉部 地域福祉課	908,898	2	土井 政典				
	人権啓発活動事業		2,212,061	3	普通							
	1,092,209		4	普通								
	1,119,852		5	普通	改善の効果	普通						
35	地域福祉の充実	高齢者、障害者等判断能力不十分な方が安心して地域生活を送ることができるよう「成年後見センター」の運営を田原市社会福祉協議会に委託し、権利を擁護する。	14,487,074	事務事業評価					高齢化社会の進む中、身近に親族がいない、または親族の申し立てを期待できない困窮者が増加しており、適切な制度の活用による救済が必要である。	成年後見制度、日常生活自立支援事業等に関する相談を受け、身上監護、財産管理等の法人後見の受任を行い、日常生活における将来不安の解消を図った。	判断能力の低下した方々の人権が守られる制度の充実を図るため、金銭管理と身上監護を担う市民後見人や生活支援員等の育成を支援する。	
	20304020		14,013,000	1	健康福祉部 地域福祉課	474,074	2	土井 政典				
	成年後見センター事業		14,792,422	3	高い							
	14,347,870		4	普通								
	444,552		5	普通	改善の効果	普通						

No	施策名	事務事業の目的	H30決算額(円)	事務事業評価		事務事業の現状・課題	令和元年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	令和2年度以降の課題解決に向けた取組方針(今後3～5年程度をイメージ)
	事務事業コード		内 直接事業費	1 担当部課名				
	事務事業名		R1決算額(円)	2 評価責任者氏名	3 妥当性評価			
			内 直接事業費	4 有効性評価	4 高い			
			内 人件費	5 効率性評価	5 普通			
36	地域福祉の充実	児童の生命と安全を守るため、関係機関で構成する田原市要保護児童対策地域協議会を核として、児童虐待の未然防止に努めるとともに、要保護児童、要支援家庭の早期発見、早期対応を図る。	9,049,972	事務事業評価		現状把握や情報共有、関係機関との連携強化を図るとともに、担当職員、関係機関職員の援助技術の向上に取り組む。緊急度判定に基づくケース対応の確認を実施する。	子ども家庭総合支援拠点を設置し、子育て世代包括支援センターと連携して妊産婦や子ども、その保護者の状況把握や要保護児童等の早期発見・早期対応に取り組むことができた。また、スーパーバイザーを設置し適切な対応ができる体制を構築した。	田原市要保護児童対策地域協議会及び子ども家庭総合支援拠点の機能を活用し、実態把握や関係機関との連携の強化を図り、要保護児童、要支援家庭の早期発見、早期対応に努める。保育所や学校との連携により児童虐待防止対策の充実を図る。
	20304040		546,421	1 健康福祉部 子育て支援課	1 健康福祉部 子育て支援課			
	児童虐待防止対策事業		8,503,551	2 青木 護	2 青木 護			
			9,609,587	3 高い	3 高い			
			1,114,569	4 高い	4 高い			
8,495,018	5 普通	5 普通	改善の効果	普通				
37	地域福祉の充実	DV(配偶者等からの暴力)や生活困窮等、生活上の様々な事情により母子を保護する必要がある場合に、母子生活支援施設に措置し、安全な生活の確保と自立促進を図る。	1,040,074	事務事業評価		母子世帯の保護については、安易に施設措置とならないよう、措置施設退所後の生活も見据えてケースの対応方法について総合的に判断し対処する。	DV被害者の一時保護を行い、母子の安全確保に努めた。面接指導を継続することで母子の心理的ケアに努め、公的サービスの調整や自立のための支援を行うことができた。	母子世帯の保護について、措置施設退所後の生活も見据えたケースの対応方法について総合的に判断し対処できるよう努める。
	20304050		27,360	1 健康福祉部 子育て支援課	1 健康福祉部 子育て支援課			
	母子生活支援施設措置事業		1,012,714	2 青木 護	2 青木 護			
			2,019,782	3 高い	3 高い			
			38,750	4 高い	4 高い			
1,981,032	5 普通	5 普通	改善の効果	普通				
38	児童福祉の充実	保護者の就労又は疾病等の理由により家庭で保育することができない児童を保育するため、市内に設置する18保育園を運営する。	1,405,940,337	事務事業評価		保育士配置適正化・民営化の取組を継続するとともに、保育所の適正な管理運営と保育士の資質向上に取組み、老朽化が進む保育園の環境の充実を計画的に行う。	山北・北部保育園、赤羽根地区の保育園の統合・民営化について、運営事業者と検討、協議を進め、山北・北部保育園については民営化によることも園開所、赤羽根地区については事業者の選定が行えた。	保育士不足、小規模園等の保育に関する課題解決のため、子ども・子育て支援事業計画、個別施設計画及び保育園整備方針に基づき、統合民営化、整備について進める。
	20401010		85,433,293	1 健康福祉部 子育て支援課	1 健康福祉部 子育て支援課			
	保育体制運営事業(20401010,20401050～20401260)		1,320,507,044	2 青木 護	2 青木 護			
			1,340,923,749	3 高い	3 高い			
			104,269,639	4 高い	4 高い			
1,236,654,110	5 普通	5 普通	改善の効果	高い				
39	児童福祉の充実	児童が健康な生活の基本としての「食を営む力」を培うことを目標として、給食センター方式により、安全で安心な給食を効率的に提供する。	102,850,582	事務事業評価		1歳6か月未満児を除く、市内の全保育園、こども園へセンターから給食を配送している。小中学校、給食センター等と連携して引き続き保育に取り組む。	地域の食材の活用や産地指定の食材を活用することで地産地消の促進と、食材の充実を図ることができた。	給食センター、小中学校等と連携し、地域の食材の活用や産地指定の食材を活用することで安全でおいしい給食を提供し、より一層の食育の推進を図る。
	20401020		98,502,932	1 健康福祉部 子育て支援課	1 健康福祉部 子育て支援課			
	給食センター運営事業(保育園分)		4,347,650	2 青木 護	2 青木 護			
			102,617,444	3 高い	3 高い			
			97,533,082	4 普通	4 普通			
5,084,362	5 普通	5 普通	改善の効果	普通				
40	児童福祉の充実	施設の改修(修繕)を実施し、児童の安全の確保とより良い保育環境の整備を図る。	150,217,256	事務事業評価		引き続き、田原市保育所運営実施計画に基づく保育所の適正配置を推進する。優先順位の高いものから順に保育園施設の改修や修繕を行う。適正化により廃園になる保育園の施設・跡地利用について検討していく。	老朽化した園舎の改修工事を行い保育環境の充実を図ることができた。	市の財政状況に応じつつ引き続き優先順位の高いものから順に保育園施設の改修や修繕を行い、園児の安全確保及び保育環境の向上を図る。適正化計画に基づき新規の保育園の統合、新設を関係地区と調整し、進めていく。赤羽根地区の保育園の統合民営化について、実施事業者と地域とともに検討していく。
	20401030		143,822,336	1 健康福祉部 子育て支援課	1 健康福祉部 子育て支援課			
	保育所施設整備事業		6,394,920	2 青木 護	2 青木 護			
			60,258,673	3 高い	3 高い			
			56,144,193	4 高い	4 高い			
4,114,480	5 普通	5 普通	改善の効果	普通				

No	施策名	事務事業の目的	H30決算額(円)	事務事業評価		事務事業の現状・課題	令和元年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	令和2年度以降の課題解決に向けた取組方針(今後3~5年程度をイメージ)
	事務事業コード		内 直接事業費	1 担当部課名				
	事務事業名		R1決算額(円)	2 評価責任者氏名	3 妥当性評価			
			内 直接事業費	4 有効性評価	5 効率性評価			
			内 人件費					
41	児童福祉の充実	保育園に入園している児童の健全育成及び保護者の育児と就労の両立支援を図るため、「田原市保育所運営実施計画」に基づき民営化した保育園の運営を支援し、民間保育園で保育を実施する。	161,207,503	事務事業評価		保育所民営化計画に基づき民営化した(漆田)保育園の運営委託、運営費補助を行う。運営費補助について、補助率等の見直し及び検討が必要である。	幼児教育・保育無償化により、保育料の無償化、給食費徴収の免除、施設型給付費の単価改正等、多くの変更事項があったなか、民間事業者との調整を行い、運営支援に努めた。	委託費について、田原市全体で児童数が減少するなか、運営を維持するために、適正な児童数を確保する必要がある。また、運営費補助についても補助率等の見直し・検討が必要である。
	20401040		157,598,790	1 健康福祉部 子育て支援課				
	民間保育園等運営支援事業		3,608,713	2 青木 護				
			139,764,005	3 高い				
			134,395,280	4 高い				
	5,368,725	5 普通						
						改善の効果	普通	
42	児童福祉の充実	福祉事務所に家庭相談員を配置し、家庭及び児童の養育等に関する相談対応、要保護児童対策との連携による児童養育支援を行い、家庭における児童福祉の向上を図る。	4,821,936	事務事業評価		今後も継続的に親子を対象とした施策に積極的に関わり、家庭相談業務の周知とともに潜在化する児童家庭問題の早期発見・支援に努める。支援においては、関係機関との連携の強化・継続に努める。	子ども家庭総合支援拠点の子ども家庭支援員を兼務することにより、より効果的に児童家庭問題への対応ができるような体制を構築することができた。また、関係機関と連携することで、相談の必要なケースに対し早期支援に繋がった。	継続的に親子を対象とした施策に積極的に関わり、家庭相談業務の周知とともに潜在化する児童家庭問題の早期発見・支援に努める。また、子ども家庭総合支援拠点の機能を活用して、より効果的に児童家庭問題への対応ができるよう努める。
	20402020		43,360	1 健康福祉部 子育て支援課				
	家庭相談事業		4,778,576	2 青木 護				
			5,126,908	3 高い				
			42,940	4 普通				
	5,083,968	5 普通						
						改善の効果	普通	
43	児童福祉の充実	児童に携わる関係機関と連携し、地域で児童が健やかに育つ環境づくりや子育てに関する身近な相談及び援助にあたる児童委員の活動を支援し、地域における児童福祉の向上を図る。	3,513,913	事務事業評価		地域支援を検討するケース会議について、民生・児童委員に出席を依頼し、地域における見守りや情報の収集を依頼する。また、主任児童委員については、継続して要保護児童対策地域協議会の実務者会議に参加を依頼する。	児童に関わる家庭問題の早期発見とともに、ケース家庭の継続的な見守りを行うことができた。	職務として地域内の家庭実情を把握する民生・児童委員が、児童問題の早期発見及び日常の見守りを行う取組の充実を図る。
	20402050		3,480,000	1 健康福祉部 子育て支援課				
	児童委員活動事業		33,913	2 青木 護				
			7,739,172	3 高い				
			6,901,914	4 普通				
	837,258	5 普通						
						改善の効果	普通	
44	児童福祉の充実	仕事と家庭(育児)の両立支援を図る。放課後留守家庭児童の健全育成を図る。	50,776,767	事務事業評価		設置箇所数 10か所 指導員数 39人 により実施している。 待機児童が発生しているクラブがある。 指導員の応募者が少なく確保が難しい。	夏休み期間の利用者希望増加に対応するため、指導員の加配を行った。	利用希望者を受け入れるために必要な開設場所と指導員の確保に努める。
	20402060		4,629,535	1 教育部 生涯学習課				
	児童クラブ運営事業		46,147,232	2 山田 正勝				
			52,403,905	3 高い				
			1,389,972	4 高い				
	51,013,933	5 高い						
						改善の効果	高い	
45	児童福祉の充実	児童館における健全な遊びの提供や指導を通して、児童の健康増進や豊かな情操を育む等の健全育成を推進する。	19,376,204	事務事業評価		田原児童センター利用の促進とともに、移動児童館事業を通じて地域における児童館活動の啓発を行う。	田原児童センターで年間を通じ各種イベントを開催し、利用児童・親子の相互の交流が図られた。	地域内の交流機会が減少している中で、子どもの情緒を豊かにするとともに、育児の仲間作りを促進する。また、近隣に開設されたすくっとの役割の違いを明確にするとともに、より効果的な児童の健全育成事業の推進ができるようにしていく。
	20402070		9,050,585	1 健康福祉部 子育て支援課				
	児童館運営事業		10,325,619	2 青木 護				
			12,823,831	3 普通				
			3,636,185	4 普通				
	9,187,646	5 普通						
						改善の効果	普通	

No	施策名	事務事業の目的	H30決算額(円)	事務事業評価		事務事業の現状・課題	令和元年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	令和2年度以降の課題解決に向けた取組方針 (今後3～5年程度をイメージ)
	事務事業コード		内 直接事業費	1 担当部課名				
	事務事業名		R1決算額(円)	2 評価責任者氏名	3 妥当性評価			
			内 直接事業費	4 有効性評価	5 効率性評価			
			内 人件費					
46	児童福祉の充実	乳幼児の親子を対象に、親子が気軽に利用できる交流の場を提供し、親子間の交流を深める取組・子育てに関する相談やアドバイス・情報提供等を行うため、地域子育て支援センターを運営する。	20,217,890	事務事業評価		事業内容の充実を図るため、両支援センター職員の情報交換や視察研修等を実施し運営についての検討を行った。また、新規利用者を増やすため、男性保育士を講師とした講座を行うなどした。	親子交流館すくつとの開設により、情報共有をしながら、子育て支援ルームにおける親子交流や子育てに関する情報提供、支援を行うことができた。	親子間の交流を深めるよう遊びを提供していく。親子で楽しさを共感できる取組、子育てに関する相談へのアドバイス・情報提供を行えるよう、視察研修及び職員間で情報交換を行いながら、子育て支援の充実を図る。
	20402080		1,254,635	1 健康福祉部 子育て支援課				
	地域子育て支援センター運営事業		18,963,255	2 青木 護				
			33,990,977	3 高い				
			342,300	4 高い				
	33,648,677	5 高い						
						改善の効果	高い	
47	児童福祉の充実	発達に支援が必要な児童及びその保護者を対象に、年齢に応じた発達支援教室を開催し、児童の社会生活適応能力の向上・基本的な生活習慣の自立促進、保護者の育児不安の軽減・育児能力の向上を図る。	148,780,673	事務事業評価		幼少期から学童期までの切れ目のない支援ができるよう関係機関との連携体制の強化が必要。また、身近な地域で支援が受けられる体制をつくるとともに、障害児に対する理解を深める取組が必要。	保育所と小中学校の合同研修事業等の連携事業を行い、幼少期から学童期までの切れ目のない支援体制の充実を図ることができた。また、児童発達支援センター設置に向けた取組を進めることができた。	児童発達支援センターの設置や障害児の理解促進事業の充実、保育・こども園・小中高高等学校との連携についての検討などを計画的に実施し障害児支援の充実を図る。
	20402090		91,142,049	1 健康福祉部 子育て支援課				
	障害児等支援事業		57,638,624	2 青木 護				
			154,981,555	3 高い				
			98,113,571	4 高い				
	56,867,984	5 普通						
						改善の効果	普通	
48	児童福祉の充実	私立幼稚園に通う児童を持つ保護者の経済的負担の軽減と幼児教育の普及を図る。	1,107,319	事務事業評価		市外の私立保育園に通う児童を持つ保護者の経済的負担の軽減と幼児教育の普及を図る。	市外の私立幼稚園に通う児童の利用料(授業料)を補助し、保護者の経済的負担を軽減することができた。	令和元年10月からの幼児教育・保育無償化により、従来の幼稚園就園奨励費補助金が廃止となり、代わりに施設等利用給付費として支給することになった。施設等利用給付費は幼稚園だけではなく、認可外保育施設等の利用も対象となるため、本事業から認定こども園運営支援事業への組入れを行った。
	20402100		132,000	1 健康福祉部 子育て支援課				
	幼稚園運営支援事業		975,319	2 青木 護				
			1,239,668	3 普通				
			235,700	4 普通				
	1,003,968	5 普通						
						改善の効果	普通	
49	児童福祉の充実	ひとり親家庭又は両親と生計を同じくしていない児童を養育している家庭の生活安定と児童の健全育成を図るため、手当を支給する。	20,529,344	事務事業評価		引き続き、自立支援対策と相談業務を一体的に行い、関係機関との連携を強化する。	手当の相談時に就労支援の周知を行い、希望者に対しハローワークと連携し、就労移行支援事業(中期的支援)の活用を図ることができた。	対象となるひとり親家庭は経済的な支援を必要とするケースが多く、児童の健全育成のために手当を支給し、生活安定の支援を行っていく。
	20402130		19,856,523	1 健康福祉部 子育て支援課				
	遺児手当支給事業		672,821	2 青木 護				
			29,191,444	3 普通				
			27,293,312	4 普通				
	1,898,132	5 普通						
						改善の効果	高い	
50	児童福祉の充実	ひとり親家庭における親子のふれあいと家庭相互の交流促進を図るため支援事業を実施する。	3,946,497	事務事業評価		自立が必要と思われる母子・父子家庭の親に対して就労支援の充実を図るため、ハローワークと連携した取組を検討する。ひとり親家庭に対するイベント等の事業内容の見直しが必要。	ハローワークと連携した相談事業を実施し、就労支援の充実を図る取組を行った。母子・父子自立支援員と家庭相談員の連携体制について検討することができた。	母子・父子自立支援員による相談事業の充実、ハローワーク、県のキャリアカウンセリング事業との連携による自立支援体制の充実を図る。また、孤立しがちなひとり親家庭等へ母子・父子自立支援専門員が訪問相談を行うなどして、貧困対策や虐待防止に対する取組みを充実させる。
	20402140		450,956	1 健康福祉部 子育て支援課				
	母子・父子家庭支援事業		3,495,541	2 青木 護				
			2,557,617	3 普通				
			248,657	4 普通				
	2,308,960	5 普通						
						改善の効果	普通	

No	施策名	事務事業の目的	H30決算額(円)	事務事業評価					事務事業の現状・課題	令和元年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	令和2年度以降の課題解決に向けた取組方針(今後3~5年程度をイメージ)				
	事務事業コード		内 直接事業費	1	担当部課名	内 人件費	2	評価責任者氏名				R1決算額(円)	3	妥当性評価	内 直接事業費
51	児童福祉の充実	母子・父子自立支援員による相談対応とも連携し、就職に必要な講座の受講や就職に有利な高等技能の習得に対して給付金を支給し、母子・父子家庭の安定した生活の確保と自立促進を図る。	4,639,869	事務事業評価					就職に有利な資格取得を支援することで、ひとり親家庭の母及び父の経済的な自立の促進を図る。	相談事業や手当の現況届出時の面談等により、高等職業訓練促進給付金制度の周知を行った。	高等職業訓練促進給付金対象者への貸付制度の新設などにより、資格取得を後押しする環境があることを、各種相談時や手当の現況届出時等に積極的に周知し、資格取得による自立支援の充実を図る。				
	20402160		4,199,000	1	健康福祉部 子育て支援課										
	母子自立支援給付金支給事業		440,869	2	青木 護										
			5,233,166	3	高い										
			5,165,000	4	普通										
68,166	5	普通													
改善の効果		普通													
52	児童福祉の充実	児童に安全で安心に過ごす居場所を提供を提供する。地域との交流などを通して児童の健全な育成を図る。	27,456,048	事務事業評価					設置箇所数 7か所 指導員数 25人 により実施している。 指導員の応募者が少なく確保が難しい。	夏休み期間の利用者希望増加に対応するため、指導員の加配を行った。	利用希望者を受け入れるために必要な開設場所と指導員の確保に努める。				
	20402190		1,083,257	1	教育部 生涯学習課										
	放課後子ども教室運営事業		26,372,791	2	山田 正勝										
			33,246,529	3	高い										
			940,686	4	高い										
32,305,843	5	高い													
改善の効果		高い													
53	児童福祉の充実	田原市子ども・子育て支援事業計画に基づき、質の高い教育・保育の一体的な提供、保育の量的拡充、家庭における養育支援の充実を図る。	21,549,553	事務事業評価					田原市子ども・子育て支援事業計画に基づき、利用者支援事業、病児・病後児保育事業について、実施場所・実施方法等の検討を行った。他部署と連携した子育て支援体制について検討した。	前年度実施した子育てに関するニーズ調査に基づき、関係各課との連携や総合的な子育て支援策を図る第2期田原市子ども・子育て支援事業計画を作成した。また、医療機関等との調整を行うなどして病後児保育室を開設することができた。	一人一人の子どもが健やかに成長することができる社会の実現を目指して、子ども・子育て支援新制度の下、子育て支援に関する施策を総合的かつ計画的に推進していく。				
	20402200		4,291,708	1	健康福祉部 子育て支援課										
	子ども・子育て支援事業(20402040,20402030)		17,257,845	2	青木 護										
			42,615,346	3	高い										
			17,594,941	4	高い										
25,020,405	5	普通													
改善の効果		普通													
54	児童福祉の充実	認定こども園に対して施設型給付及び児童福祉事業補助を行うことにより、子どもを安心して育てることができる教育・保育体制の整備を図る。	272,510,878	事務事業評価					質の高い教育・保育が提供できる体制を構築するため、民間こども園に対する運営支援及び連携についての検討が必要。公立保育園から民営化した認定こども園については、サービス内容の向上・安定した運営について事業者と協議を進めるとともに、今後の民営化に対する方針を決定していく必要がある。	施設型給付及び延長保育事業・一時預かり事業の補助を行うことにより教育・保育の一体的な提供及び推進体制の確保に繋げることができた。また、幼稚園、認可外保育施設等に通う子どもへ施設等利用費の支給を行った。	子どもに質の高い教育・保育が提供できる体制を構築するため、民間こども園に対する運営支援及び連携についての検討が必要。				
	20402210		266,861,884	1	健康福祉部 子育て支援課										
	認定こども園運営支援事業		5,648,994	2	青木 護										
			294,222,452	3	高い										
			288,770,905	4	高い										
5,451,547	5	普通													
改善の効果		普通													
55	児童福祉の充実	親子を中心とした多様な世代の人々がふれあう場及び機会を提供するとともに、妊娠期から子育て期までの全ての親子を対象とした切れ目のない子育て支援サービスを提供して、安心して子育てできるまちづくりを総合的に推進する。	0	事務事業評価					平成31年度に新規開館し、事業の目的達成に向け業務を実施している。親子のふれあいの場の提供に関しては、建設時に目標とした来館者3万人を大きく上回る20万人となった。しかし、新型コロナウイルスの影響もあり、今後は感染症対策や生活スタイルの変化に対応しながら事業を実施する必要がある。	妊娠期から子育て期までの支援を切れ目なくつなぐための体制を整えたとともに、市民への周知を図った。また、多世代交流の他、市内外の新たな交流の場としても機能し、中心市街地の賑わいにもつながった。	地域の希薄化や核家族化の進行とともに、新型コロナウイルスの影響等による生活スタイルの変化など、子育て環境をとりまく環境は急激に変化している。これまで以上に様々な人や団体が子育てに関わる仕組みを考えることや、新生活スタイルに沿った施設運営を継続していく必要がある。				
	20402220		0	1	健康福祉部 親子交流館										
	親子交流館運営事業		0	2	廣田 直子										
			57,013,597	3	高い										
			16,309,744	4	高い										
40,703,853	5	普通													
改善の効果		高い													

No	施策名	事務事業の目的	H30決算額(円)	事務事業評価					事務事業の現状・課題	令和元年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	令和2年度以降の課題解決に向けた取組方針(今後3~5年程度をイメージ)				
	事務事業コード		内 直接事業費	1	担当部課名	内 人件費	2	評価責任者氏名				R1決算額(円)	3	妥当性評価	内 直接事業費
56	児童福祉の充実	多様な保育ニーズを提供することを目的として、保育所の適正化・民営化による幼保連携型認定こども園の整備に対する支援を行う。	0	事務事業評価					山北・北部保育園の統合民営化に伴い、童浦こども園園舎の整備補助(国費)及び駐車場等整備補助(市単独)を行った。今後も民営統合化を進める必要がある。	多様な保育ニーズを提供することを目的として、童浦こども園開設に伴う各種調整や施設整備補助を行うことにより事業を予定どおり進めることができた。また、あかばねこども園の運営事業者を決定することができた。	保育士不足、小規模園等の保育に関する課題解決のため、「子ども・子育て支援事業計画」及び「個別施設計画」、保育園等整備方針に基づき、統合・民営化、整備について進めている。				
	20402230		0	1	健康福祉部 子育て支援課										
	認定こども園施設整備支援事業		0	2	青木 護										
			394,069,533	3	高い										
			391,401,050	4	高い										
2,668,483	5	高い													
改善の効果		高い													
57	障がい者福祉の充実	身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳保持者に対し、年3回に分けて手当を支給することにより、障害福祉の増進を図る。	95,806,915	事務事業評価					周知不足による未受給を防ぐため、広報や市HP、障がい者福祉の手引きで情報提供及び手帳交付時等に説明を徹底している。	制度の周知を図るため、広報や市HPでの紹介及び手帳交付時等の説明を徹底した。また、障がい者福祉の手引きを配布し、相談支援専門員や民生委員への周知を実施した。	障害者児の日常生活支援のため、引き続き制度の周知、説明を徹底して実施し、未受給を防ぐ。				
	20501010		94,656,500	1	健康福祉部 地域福祉課										
	障害者手当支給事業		1,150,415	2	土井 政典										
			97,187,802	3	高い										
			93,853,000	4	普通										
3,334,802	5	普通													
改善の効果		普通													
58	障がい者福祉の充実	心身障害者の公共交通機関による外出を支援するため、タクシー、バス、電車、福祉車両を利用する場合に、料金の一部を助成し、福祉の増進を図る。	4,066,865	事務事業評価					福祉有償運送の利用者の中には、現行制度では、市外の専門病院に通院する際に上限額を超え自己負担額が高額となる方がいるため、利用基準を見直し利便性の向上を図る必要がある。電車・バス共通券にかかわる支援方法を検討する必要がある。	福祉有償運送の使用について、市内病院での対応が困難な重度障害児を対象に、1回の利用条件を拡大し利便性の向上を図った。電車・バス共通券にかかわる支援方法として、電車券、バス回数券購入助成券が使用できるよう高齢福祉課と調整した。	引き続き外出支援施策としての利便性向上を図るため、利用状況等の検証を行い、助成内容、対象者の範囲の検討を実施する。				
	20501050		2,883,427	1	健康福祉部 地域福祉課										
	障害者福祉タクシー・バス料金助成事業		1,183,438	2	土井 政典										
			5,244,322	3	高い										
			2,877,471	4	普通										
2,366,851	5	普通													
改善の効果		普通													
59	障がい者福祉の充実	障害福祉を増進するため各種事業を実施し、必要な福祉サービス等の支援を行う。地域性を考えた、市独自の障害サービス(学校介助員等)のほか必要な支援を行う。	18,772,182	事務事業評価					市の地理的条件や産業構造など市独自の環境による課題を解消するための方策を検討する必要がある。また、引き続き自殺対策を実施していく必要がある。	グループホームのニーズの高い地域で、増設整備をする事業所を支援した。自殺対策に組織的に取り組むため、関係部署と連携し自殺対策計画を策定した。	本市に不足している社会資源等については、自立支援協議会の意見等を参考に検討をしていく。自殺対策計画を推進するよう関係部署と連携して取り組んでいく。				
	20501120		6,292,864	1	健康福祉部 地域福祉課										
	障害者福祉運営事業		12,479,318	2	土井 政典										
			21,285,726	3	高い										
			8,274,294	4	高い										
13,011,432	5	普通													
改善の効果		普通													
60	障がい者福祉の充実	障害者総合支援法に定められる、市町村の責務として行う事業で、障害者(児)の地域生活を支えるため、地域の特性や利用者の状況に応じた事業を実施し、福祉の増進を図る。	112,633,512	事務事業評価					障害者の地域生活支援拠点の整備が必須となっており、緊急時の受入体制等を検討する必要がある。また、個々の相談支援が複雑化している傾向にあり相談支援体制のさらなる強化が求められている。	地域生活支援拠点の整備に向け、体験の場や緊急時の受入体制の検討に取り組んだ。障害者総合相談センターと連携し、相談支援専門員等の人材育成に取り組んだ。	令和2年度に第6期障害福祉計画(3か年計画)を策定する。自立支援協議会のネットワークを活用しつつ、相談支援体制のさらなる強化、地域生活支援拠点の整備や障害がある方の包括ケア、地域への移行に向けた取り組みを進める。				
	20502020		101,319,091	1	健康福祉部 地域福祉課										
	地域生活支援事業		11,314,421	2	土井 政典										
			119,681,145	3	高い										
			100,845,999	4	高い										
18,835,146	5	普通													
改善の効果		普通													

No	施策名	事務事業の目的	H30決算額(円)	事務事業評価		事務事業の現状・課題	令和元年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	令和2年度以降の課題解決に向けた取組方針(今後3～5年程度をイメージ)
	事務事業コード		内 直接事業費	1 担当部課名				
	事務事業名		R1決算額(円)	事務事業評価				
			内 直接事業費	4 有効性評価				
			内 人件費	5 効率性評価				
61	高齢者福祉の充実	高齢者の心身ともに健康的な生活の維持・向上を目指して、介護予防教室等を開催し、基礎的な知識や技能の普及・啓発を図る。	12,476,863	事務事業評価		要介護状態を未然に防ぐため、介護予防教室を開催し、運動、口腔機能や栄養、認知症予防などの基本的な知識の普及啓発を行っている。介護予防の担い手不足から担い手を育成していく必要がある。	新規事業として介護予防推進員養成講座を開催し、介護予防の担い手となる介護予防推進員を育成した。	認知症の発症を遅らせることや、要支援・要介護状態になることを予防するために介護予防教室を開催し、必要に応じ見直しを行う。
	20602060		8,630,700	1 健康福祉部 高齢福祉課				
	介護予防普及啓発事業		3,846,163	2 柴田 高宏				
	11,647,025		3 高い					
	3,934,690		4 普通					
			7,712,335	5 普通		改善の効果	普通	
62	高齢者福祉の充実	身近で気軽に参加できる介護予防活動を推進するため、介護予防や健康づくりに関する教室等を開催する。	11,835,912	事務事業評価		市民館などで介護予防教室を開催しているが、住民が主体的に取り組む介護予防活動への移行を進めていく必要がある。	教室の内容や目的を整理するとともに、参加者が主体的に取組める介護予防活動への移行や立ち上げを支援した。	必要な地域、身近な場所で誰もが気軽に参加することの出来る住民主体の介護予防活動の地域展開を更に進める。必要に応じて担い手となる人材を育成する。
	20602070		5,210,500	1 健康福祉部 高齢福祉課				
	地域介護予防活動支援事業		6,625,412	2 柴田 高宏				
	5,092,592		3 高い					
	1,852,456		4 普通					
			3,240,136	5 普通		改善の効果	普通	
63	高齢者福祉の充実	要支援・要介護状態になることを防ぐため、高齢者の心身の状況を把握し、介護予防事業等への参加につなげる。	801,025	事務事業評価		生活機能が低下している高齢者を把握する方法について検討、見直しを行う必要がある。また、把握した情報を効果的に介護予防事業につなげていく必要がある。	身体機能の低下リスクが高まる年代を考慮し、75歳、78歳に加え、81歳、84歳に対し、基本チェックリストを送達するように見直し、介護予防事業等への参加へ繋げた。	介護予防が必要な高齢者の早期発見のために、より適切な把握方法を検討し、必要に応じ見直しを行う。
	20602080		373,634	1 健康福祉部 高齢福祉課				
	介護予防把握事業		427,391	2 柴田 高宏				
	1,087,865		3 高い					
	505,841		4 普通					
			582,024	5 普通		改善の効果	普通	
64	高齢者福祉の充実	高齢者の運動機能等の維持・向上を図るため、要支援認定者及び総合事業対象者と判定された高齢者に対してリハビリや日常生活上の指導等を行う。	1,753,501	事務事業評価		要支援認定者及び総合事業対象者と判定された高齢者に、専門職によるリハビリや日常生活上の指導等を行うが、周知不足等により利用者が少ない状況である。	高齢者支援センターに本事業について説明し、利用促進を図ることで利用者の増加につながった。	利用者は増加しつつあるが、本事業の対象となる要支援認定者数等と比較して少ないと考えられるため、病院ケースワーカー等、関係職種への更なる周知を図り、本事業が有効な対象者の利用に繋げる。
	20602090		536,000	1 健康福祉部 高齢福祉課				
	通所型サービス事業		1,217,501	2 柴田 高宏				
	2,235,324		3 高い					
	871,120		4 高い					
			1,364,204	5 普通		改善の効果	普通	
65	高齢者福祉の充実	高齢者の心身の健康保持及び生活の安定を図るため、地域包括支援センターを運営し、高齢者が必要とする支援を包括的に実施する。	72,971,322	事務事業評価		高齢者支援センター間の情報連携や、関係機関との連絡調整などが円滑に行われ、地域におけるセンター機能が十分に果たせるよう充実を図る。	毎月1回定期的に3センターの連絡会議を各センターが主体となって開催する中で制度の周知やケース検討、情報共有等、行政と各センター間の連携によって、センター職員の資質向上を図り、利用者の満足度の向上に努めた。	地域包括支援センター運営協議会等において、センターの運営方針、評価、職員の確保等について協議し、機能強化を図る。
	20603020		69,048,000	1 健康福祉部 高齢福祉課				
	地域包括支援センター運営事業		3,923,322	2 柴田 高宏				
	72,884,743		3 高い					
	69,048,000		4 高い					
			3,836,743	5 普通		改善の効果	普通	

No	施策名	事務事業の目的	H30決算額(円)	事務事業評価					事務事業の現状・課題	令和元年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	令和2年度以降の課題解決に向けた取組方針(今後3～5年程度をイメージ)				
	事務事業コード		内 直接事業費	1	担当部課名	内 人件費	2	評価責任者氏名				R1決算額(円)	3	妥当性評価	内 直接事業費
66	高齢者福祉の充実	高齢者が、住み慣れた地域で安心して生活していけるよう、「普段の声かけ」や「地域内の交流」を促進し、地域における高齢者の見守り活動を支援する。 また、高齢者地域活動団体(老人クラブ)を地域で支えることを支援する。	19,112,040	事務事業評価					高齢者が安心して地域で生活していけるよう高齢者の見守りや交流、生きがいをもった活動の機会を支援し、その促進を図る。	事業実施にあたって、地域での先進的な取組み事例の紹介、事業計画や実施にあたっての助言等、地域の特色を生かした活動を支援した。	地域と調整し助成内容の見直しを行うことで、新たな活動や、地域での自助・互助などの見守り活動等が充実するよう動機付けを行う。 また、地域における各種活動に対して助成金が柔軟に活用されるよう、関係各課と調整し助成制度の見直しを行う。				
	20603040		17,216,859	1	健康福祉部 高齢福祉課										
	福祉活動推進事業		1,895,181	2	柴田 高宏										
			18,123,233	3	高い										
			16,093,150	4	高い										
2,030,083	5	普通	改善の効果	普通											
67	高齢者福祉の充実	各分野に限定できない福祉業務を実施することにより、高齢者福祉を推進する。	21,175,731	事務事業評価					各分野に限定できない福祉業務を実施することにより、高齢者福祉を推進する。 また、東三河広域連合介護保険事業の窓口業務を行う。	高齢者のサービス利用に関する相談や家庭訪問等により生活実態の把握や個別課題の解決に向け、高齢者支援センターや医療機関等の関係機関と連携を行った。	高齢者の生活課題の解決など、生活の質の向上に向けた相談支援を行うため、関係機関との連携や情報共有を円滑に行い、必要な支援を行える体制の強化に努める。				
	20603050		3,462,672	1	健康福祉部 高齢福祉課										
	高齢者福祉推進事業		17,713,059	2	柴田 高宏										
			20,507,291	3	高い										
			3,433,519	4	高い										
17,073,772	5	普通	改善の効果	普通											
68	高齢者福祉の充実	医療と介護の両方を必要とする高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けられるために、在宅医療と介護の一体的な提供を図り、医療機関、介護事業所等の関係者の連携を推進する。	12,169,426	事務事業評価					研修会等の開催により介護職と医療職との連携強化を図っている。また、在宅医療サポートセンターに在宅医療に関する相談窓口を設置しているが、在宅医療等について市民への周知が十分とは言えないため、さらなる周知が必要。	広報誌等による相談窓口の周知や、出前講座、市民向け講演会等を開催し、在宅医療等について市民への周知啓発を行った。	医療や介護を必要とする高齢者が今後増えていく状況から、今後は将来を見据えた取り組みが必要となってくる。将来推計等から在宅医療・介護連携に関する課題を検討し、必要な取り組みを進める。				
	20603070		7,206,623	1	健康福祉部 高齢福祉課										
	在宅医療・介護連携推進事業		4,962,803	2	柴田 高宏										
			11,809,798	3	高い										
			6,055,494	4	普通										
5,754,304	5	普通	改善の効果	普通											
69	高齢者福祉の充実	高齢者のみ世帯や認知症高齢者等が増加するなか、地域住民や身近な関係者等と連携し、地域での助け合い活動や高齢者の社会参加等を一体的に推進する。	7,271,225	事務事業評価					日常生活圏域ごとに生活支援コーディネーターを配置し、地域資源の把握や関係機関とのネットワークの構築を進めている。地域住民を巻き込んだ取り組みに繋げるためには、協議体(情報共有や連携の場)づくりを更に進め、地域で支え合う体制づくりに向けて取り組む必要がある。	協議体を「アイデア出しの場」と捉え、地域で行われている集まりやサロンに定期的に伺い、地域の人たちと情報共有を行うことで協議体(情報共有や連携の場)づくりを進めた。	市内全域で協議体の活動がおこなわれ、住民等との連携による課題の洗い出しや、地域で不足している地域の助け合い活動の創出を目指す。				
	20603080		4,020,710	1	健康福祉部 高齢福祉課										
	生活支援体制整備事業		3,250,515	2	柴田 高宏										
			9,303,864	3	高い										
			6,384,745	4	普通										
2,919,119	5	普通	改善の効果	普通											
70	高齢者福祉の充実	認知症高齢者やその家族が、住み慣れた地域で安心して生活ができるよう、認知症に関する相談支援の実施や正しい知識の普及・啓発を行い、総合的な認知症施策に取り組む。	13,756,773	事務事業評価					認知症についての正しい知識の普及啓発等に取り組んでいる。 認知症の人やその家族が、地域の人や専門職と情報を共有し、お互いを理解し交流できる場として認知症カフェを開催しているが、参加者が少ない。 また、若年性認知症に応じた支援の仕組みが必要である。	認知症カフェの参加者を増やすためにチラシを作成し配布する等、周知を行った。 若年性認知症に対応した内容を盛り込み、認知症ケアパスの改訂を行った。	認知症施策推進大綱にある、認知症になっても希望を持って日常生活を過ごせるような「共生」の社会を目指すために、支援をつなぐ仕組みとしてチームオレンジの取り組みを進める。				
	20603090		7,582,540	1	健康福祉部 高齢福祉課										
	認知症総合支援事業		6,174,233	2	柴田 高宏										
			12,193,889	3	高い										
			7,881,055	4	普通										
4,312,834	5	普通	改善の効果	普通											

No	施策名	事務事業の目的	H30決算額(円)	事務事業評価					事務事業の現状・課題	令和元年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	令和2年度以降の課題解決に向けた取組方針(今後3～5年程度をイメージ)				
	事務事業コード		内 直接事業費	1	担当部課名	内 人件費	2	評価責任者氏名				R1決算額(円)	3	妥当性評価	内 直接事業費
76	高齢者福祉の充実	段差解消や手すりの取り付け等、高齢者の居住環境の安全対策のために必要な改修経費の一部を補助する。	12,487,135	事務事業評価					施工事業者へ制度周知をすることで、利用普及を図るとともに、介護保険制度の住宅改修と連携することで、補助工事の充実を図る。	毎月定期的な申請受付を原則としているが、申請者の状態により急を要する工事について、施工事業者の相談に応じて随時受付と、早急に工事に着手できるよう個々の案件に対応した調整を行った。	リフォームの施工業者に制度周知を行うことで、リフォームを請け負う際に、制度紹介等が行われ有効な補助ができるよう事業者と協力の周知を行う。また、地域包括ケアシステムの「住まい」の取組みとしての住宅整備をサポートする。				
	20604080		8,815,000	1	健康福祉部 高齢福祉課	3,672,135	2	柴田 高宏							
	高齢者住宅リフォーム支援事業		10,440,728	3	普通	7,416,000	4	普通							
			3,024,728	5	普通										
												改善の効果	普通		
77	高齢者福祉の充実	高齢のため居宅において生活することに不安のある高齢者等に対し、介護支援機能、居宅機能及び交流機能を総合的に提供する。	24,859,311	事務事業評価					高齢者が安心して健康的な生活を継続できるように支援するとともに、介護状態に適した施設への入所を勧めていく。	在宅生活に不安のある高齢者や高齢者支援センター等の相談支援機関からの相談等により、見守りなど生活に支援が必要な高齢者を入居させることで、自立生活の支援を行った。	高齢者の入所施設とならないよう入居者のADLなどを考慮し、運営主体の事業所と連携して、適性かつ効率的な事業運営を図っていく。				
	20605020		24,000,000	1	健康福祉部 高齢福祉課	859,311	2	柴田 高宏							
	生活支援ハウス運営事業		25,147,347	3	高い	24,259,259	4	普通							
			888,088	5	普通										
												改善の効果	普通		
78	高齢者福祉の充実	高齢者の雇用を促進し、地域社会への参加を促すため、高齢者の就業機会を確保している田原市シルバー人材センターの運営を支援する。	11,458,999	事務事業評価					運営費を支援し適正な事業運営を確保するとともに、安定した運営をサポートする。	田原市シルバー人材センターが安定して運営を続けられるよう、事務局の人員確保、調整について必要な支援を行った。	安定した事業運営が行えるよう継続して支援を行う。				
	20606010		11,000,000	1	健康福祉部 高齢福祉課	458,999	2	柴田 高宏							
	シルバー人材センター運営支援事業		16,816,332	3	高い	11,000,000	4	高い							
			5,816,332	5	普通										
												改善の効果	普通		
79	高齢者福祉の充実	高齢者の生きがいづくりのための老人クラブ活動を充実、活性化させ、高齢者の生活を健全で豊かなものにするため、その活動に対して補助金を交付する。	1,645,999	事務事業評価					老人クラブ連合会の活動を充実、活性化させ、高齢者の生活を健全で豊かなものにするため、その活動の充実を図る。	老人クラブ連合会の活動を支援し、高齢者の生きがいづくり、健康づくり、社会参加等を推進した。	老人クラブ連合会を中心として、高齢者の生きがいづくり、健康づくり、社会参加等を推進する取り組みが行われるよう支援を行う。また、高齢者の生活の多様化に伴い、連合会活動の在り方など、運営に関する調整等を必要に応じて行う。				
	20606020		1,187,000	1	健康福祉部 高齢福祉課	458,999	2	柴田 高宏							
	老人クラブ活動支援事業		1,285,609	3	普通	984,000	4	普通							
			301,609	5	普通										
												改善の効果	普通		
80	高齢者福祉の充実	88歳及び100歳以上の高齢者に敬老金等を支給し、99歳(数え100歳)以上の方の居宅を訪問することにより、その長寿を祝う。	7,317,317	事務事業評価					市長等による高齢者の世帯訪問、民生委員や自治会の協力による敬老金の支給を行った。また、近年の平均寿命の延び、近隣市の実施状況等を勘案し、年齢区分、支給額などの検討を行う。	近年の平均寿命の延び等、事業目的に沿った事業実施となるよう対象年齢の見直しを行った。	100歳以上高齢者に対し、居宅訪問による長寿のお祝いを継続して行う。				
	20606030		5,132,609	1	健康福祉部 高齢福祉課	2,184,708	2	柴田 高宏							
	高齢者敬老金支給事業		6,710,215	3	普通	4,837,575	4	普通							
			1,872,640	5	普通										
												改善の効果	普通		

No	施策名	事務事業の目的	H30決算額(円)	事務事業評価		事務事業の現状・課題	令和元年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	令和2年度以降の課題解決に向けた取組方針 (今後3～5年程度をイメージ)
	事務事業コード		内 直接事業費	1	担当部課名			
	事務事業名		R1決算額(円)	3	妥当性評価			
			内 直接事業費	4	有効性評価			
			内 人件費	5	効率性評価			
81	高齢者福祉の充実	高齢者が健康で生きがいを持って生活ができるよう、各種実践活動を老人クラブ連合会に委託して実施する。	570,828	事務事業評価		委託先の老人クラブの会員数やクラブ数が年々減少しているため、事業を通してクラブ活動の活性化を図るとともに、地域活動の活性化を図る。	老人クラブ連合会に委託することで、多くの高齢者へ周知し、参加を促すことができた。高齢者のスポーツ推進や趣味のグループ育成、子どもの見守り活動など地域活動の活性化にもつながっている。	高齢者の健康や生きがいづくりの推進に併せ、クラブ活動や地域の活性化につながる活動を推進する。
	20606040		510,000	1	健康福祉部 高齢福祉課			
			60,828	2	柴田 高宏			
	高齢者の生きがいと健康づくり事業		560,268	3	普通			
			510,000	4	普通			
			50,268	5	普通			
						改善の効果	普通	